

市政ぎふ未来

市議会 Report

No.13

岐阜市の未来に責任ある市政を進めるために行動する超党派のグループです。ぜひ皆様のお声をお寄せ下さい。

発行日：2014年7月20日
発行者：市政ぎふ未来
〒500-8701 岐阜市今沢町18
岐阜市議会 第6議員控室
TEL058-265-4141 内3383・3384

6月定例市議会 岐阜市一般会計補正予算成立 市水道料金の改正など条例改正も

6月12日から30日までの19日間、平成26年第2回岐阜市議会定例会が開催され、補正予算や条例制定(改正)などを審議し、予算4議案、条例5議案、人事5議案、契約2議案、その他7議案と意見書2件を可決しました。
補正予算額 993百万円

主な条例改正案

- 法人市民税、軽自動車税の改正
- 岐阜市立第二看護専門学校を市医師会へ移管
- 消防団、水防団員の退職報償金の増額
- 柳津地区ものづくり産業集積地の売却に伴う財産処分
- 鏡島中地区の住居表示変更
- 市水道料金の増額改定(10月1日より)

詳細は広報ぎふ 7月15日号をご参照下さい。

新市庁舎建替は、11月議会で決定

市長は、6月定例市議会の代表質問に対して、11月議会で議案を提出して議会の判断をいざと回答しました。

◆新庁舎の移転は議会の3分の2の賛成が必要

地方自治法第4条には「地方公共団体の事務所の設定又は変更については

- ① 条例で定めなければならない
- ② 事務所の位置を定めるに当たっての住民の利用に最も便利であるように、交通の事情、他の官公署との関係等についても適当な考慮を払わなければならない
- ③ 条例を制定し又は改廃しようとするときは議会において出席議員の3分の2以上の者の同意がなければならない」と定められています。

現在の議席数は39議席であり、全員が出席する議会では、26人の賛成が必要となります。新庁舎の移転は、それだけで重要事項であり、多くの市民の賛意がなければなりません。

◇メガソーラー発電スタート



6/1 北野阿原一般廃棄物最終処分場に設置完成。今後20年間、一般家庭680世帯の使用電力を発電。

◇第4回高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン



5/18 ぎふ清流ハーフマラソンに全国から11,458人のランナーが参加

市政トピックス

新庁舎は岐阜大学医学部等跡地に…検討委が答申

岐阜市新庁舎の建築について検討を続けている「市庁舎のあり方検討委員会」は、7月2日の委員会で岐阜大学医学部跡地を候補地とする答申をまとめることを決定しました。

同委員会は、3月に「新庁舎の建設は必要」「合併特例債を活用すべき」との中間報告を行いました。そして、その後の委員会で、現地建替が移転建替かについて他市の実例を視察するなど検討を続けてきました。

検討委は、現庁舎での建て替えは一時的に市民の利便性が低下するなどの理由で、司町の医学部跡地に新築移転すべきと判断しました。

答申は、8月上旬までに市長に提出される見込み。市は、答申を基に策定する基本計画案へのパブリックコメントや市民説明会を実施して11月中旬までに建設地を最終決定するとしました。

岐阜市新庁舎の建設候補地



議会質問

- 今議会には、19議員が質問、市政ぎふ未来からは2名が登壇しました。
- 市議会ホームページでは、議会質問の様相を録画中継でご覧になれます。



代表質問6月20日 信田朝次議員

岐阜県の立体地図を示し「山の日」の意義を訴える。

Q1 岐阜市都市創造会議と分野別創造会議の進め方について

【A. 市長】

- 都市間競争を生きぬくため、従来の行政の発想に捉われない大胆な事業立案が不可欠。7つの分野別創造会議と都市創造会議を創設。
- 8月の都市創造会議で意見交換し来年度以降の事業立案の参考としていく。
- 他の自治体にはあまり例のない試みであり改善しながら新たな施策、事業の立案につながるようにする。

Q2 岐阜市立第二看護専門学校条例の廃止について 岐阜市医師会に移管する経緯と今後の予定は

【A. 健康部長】

- 第二看護専門学校は准看護師を対象とする3年の昼間定時制の看護師養成所。昭和50年に開設、のべ1,478人の卒業生を送り出した。
- 近年、応募者も減少するなか、准看護師を養成する岐阜市医師会に協議を申し入れ、移管の合意に至った。
- 27年4月より移管することで細部にわたる協議を続行中である。

Q3 「山の日」制定に関連した本市の取り組みはこれを機に、市内の登山を観光の目玉や都市ブランドにできないか

【A. 企画部長】

- 本市は、市域面積の約30%が山で、都会と自然が融合したまちである。岐阜城そびえる金華山や市内最高峰418mの百ヶ峰が代表的山。三田洞から長良古津にかけて「ながら川ふれあいの森」が整備され、「長良川ツーデーウォーク」や「やまなみジョギング・ウォーキング大会」も実施している。
- 市内の山は地域の貴重な資源であり、シンボルである。岐阜市の誇る都市ブランドの一つとし、「山の日」制定に関連して情報発信していく。

Q4 来夏オープンの中図書館の運営について

【A. 教育委員会事務局長】

- 現状の開館時間(午前10時から午後6時まで)は延長する。
- 「滞在型図書館」「課題解決型図書館」を目指し、来館者の年代層に合わせたサービスを検討中である。

Q5 認知症対策について

(市内認知症患者の現状や早期発見施策や今後の計画は)

【A. 福祉部長】

- 今年の4月現在、高齢者人口の9.4%に認知症あり。
- 早期発見のため、認知症チェックリストや、早期対応を促すリーフレットの作成配布など実施している。
- 認知症地域支援推進員の配置や認知症初期集中支援チームの配置、認知症サポーターの継続的な養成とスキルアップ研修など取り組んでいく。



一般質問6月23日 石井浩二議員

Q1 防災立市を掲げる岐阜市の取り組みについて

【A. 防災監兼都市防災部長】

- 市有建築物やインフラの耐震化、避難所機能の強化、情報伝達体制の強化を進めている。市有建築物の耐震化については建て替え計画のある建築物を除き27年度末までに完了し防災倉庫は今年度内に市内50か所の拠点避難所等に設置する。また、食糧備蓄は避難者が53,000人を想定し今年度、大幅増強を図るなど、実際に被災したときに適切な行動がとれるよう自主防災組織と連携し防災訓練を実施している。

Q2 小中高における地震対策について

【A. 教育委員会事務局長】

- 岐阜市立のすべての学校施設の耐震補強工事は、本年度中に全て完了予定である。校舎内の耐震対策においては、学校施設監査を毎年実施し現地確認した上で安全確保の指導をしてきた。今後とも校長会、教頭会等を通じて各学校に周知を図るほか、地域の皆様や保護者の方々のご目線で見ていただくようにする。

Q3 本市の業者選定について

【A. 財政部長】

- 指定管理者制度は、管理経費削減と利用者サービス向上を図ることを目的としており、効率性、効果性、公平性・透明性、安定性・安全性、貢献性の5つの観点から総合的に評価している。業務の改善を指定期間終了後の選定に反映させるためにモニタリングを2回実施、利用者アンケートの結果を施設所管部に報告、指定管理者の自己評価、外部委員で構成する指定管理者評価委員会による評価を生かし、更新時の評価項目や管理経費に対する配点比重など制度運用の見直しに反映させている。

Q4 義務教育における岐阜市児童の学力について

【A. 教育長】

- 基礎学力の定着が十分でない子に対しては、少人数できめ細かく教えるように編成し補習授業を実施すると共に、力ある優れた素質を持つ子を奮い立たせ伸ばし磨いていく。それには教師の指導力を付けることが最も大切である。中学校において、学力との因果関係を読み取る事が出来る事象は数多くあるが、通塾率と学力の関係は一定の優位性が感じ取られる。学校教育も塾との関係を整理し、互いの考え方の特徴や長所を認め合い、協力していく段階になりつつあると思う。

Q5 いじめ問題について

【A. 教育長】

- 「岐阜市いじめ防止対策推進条例」は文部科学省が例示した全ての内容に対応できる、フルスペックで構成されており、いじめの入り口から深刻な事態まで、学校・行政が一体となって対応できる内容である。学校は、いじめの早期発見・早期対応に努めるが、いざという時に機能する仕組みとなっている。いじめ側の心のあり方を正そうとする学校の姿勢は尊いもので全体的に支持し、いじめられていた子の心の継続的なケアを怠らず、いじめられた子の立場になり守っていく正義感ある姿勢を示していく。

厚生委員会報告



松原和生厚生委員長

厚生委員会は、6月25～27日にかけて開催され、付託された補正予算や条例改廃など4議案を審査し、意見書2件を協議しました。

私は、5月の臨時議会から厚生委員長を拝命。委員長で議事を進めました。厚生委員会は、市民生活部、福祉部、健康部、市民病院、自然共生部、環境事業部の所管に属する事項を担当します。

議案は、平成26年度岐阜市一般会計補正予算の内の厚生委員会所管分、岐阜市立第二看護専門学校を岐阜市医師会に移管する条例改廃、東部クリーンセンター設備改良工事の工事請負契約の変更、町(字)の名称及び区域の変更についてです。

質疑が集中したのは、補正予算の衛生費。国が水痘(いわゆる水ぼうそう)と成人用肺炎球菌のワクチン接種を今年10月から定期予防接種とすることに伴い、計上されたものです。この内、成人用肺炎球菌は65歳以上の5歳刻みの年齢が対象で、5年間かけて(65歳以上の)国民を網羅する計画ですが、例えば81歳の方は4年を待つ必要があることから、本市独自の上乗せとして、対象から外れる人の任意予防接種も合わせて助成するものです。39,950人の接種を見込んで(過去の統計等から)予算を計上しました。肺炎は日本人の死亡原因の第3位で、特に高齢者の死亡率は高くなっています。助成により自己負担は4,000円(約4割)程度。賛成討論では、より多くの市民に接種してもらうための広報等の取り組みについて複数の委員から要望がなされました。※水痘は無料。

それぞれの議案について、全会一致、または賛成者多数で、原案の通り可決すべきものと決した旨、本会議で報告しました。

尚、本会議での各議案の採決は、委員会審査の結果に対する賛否という形式で諮られます。例えば賛成する議案であれば、委員会審査が否決だった場合には、起立しないことになります。

※厚生委員会は議会の中で最も市民に近い、特に弱い立場の人や生活者(高齢者、乳幼児、障がい者、病气・怪我、生活保護等々...)に寄り添う仕事が多い委員会だと思っています。予算に限度がある中、プライオリティの付け方や具体的手法について、意見の相違は発生しますが、市民の暮らしのために…という目的は、市当局と全ての会派が同じはずであり、ぜひ前向きな議論を展開し合うような委員会運営に努めたいと思っています。